一般社団法人東京都中小企業診断士協会　城南支部
財務診断研究会

運輸業の財務分析(#2)

2023年5月17日
中小企業診断士
竹迫　純一

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

目次

１．運輸業界の状況
２．分析対象会社の紹介
　（１）ＡＮＡホールディングス㈱
　（２）㈱スターフライヤー
　（３）アジア航測㈱
　（４）３社比較
３．個人ワーク
４．グループワーク
５．発表

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

自己紹介

名前　竹迫 純一　（たけさこ　じゅんいち）

診断士活動

2018年11月登録　2019年5月から城南支部入会

2023 ナンパクプロジェクト　(はじめました。)

財務診断研究会発表実績

2020年5月　工作機械製造業

2022年1月　運輸業　(鉄道JR)

勤務先　株式会社ＩＨＩ　総務部（2021/4から）

兼業に関する取り組みが拡大中…

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

１．運輸業界の状況

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

運輸業

- 大分類H　運輸業、郵便業には，鉄道，自動車，船舶，航空機又はその他の運送用具による旅客，貨物の運送業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所が分類される。

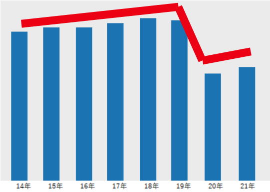
- 中分類42　鉄道業　　（←前回テーマ）
- 中分類43　道路旅客運送業
- 中分類44　道路貨物運送業
- 中分類45　水運業
- **中分類46　航空運輸業**
- 中分類47　倉庫業
- 中分類48　運輸に付帯するサービス業
- 中分類49　郵便業(信書便事業を含む)

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

運輸業

鉄道業界（2021-2022年）

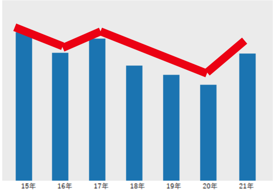
✓ 鉄道業界の推移と基本情報



業界規模	成長率
11.4兆円 ↗	-9.4% ↓
利益率	**平均年収**
-1.4% ↗	551万円 ↘

海運業界（2021-2022年）

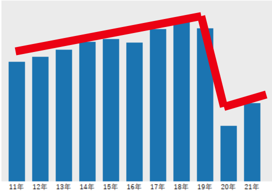
✓ 海運業界の推移と基本情報



業界規模	成長率
4.9兆円 ↑	5.0% ↑
利益率	**平均年収**
15.3% ↑	829万円 ↗

航空業界（2021-2022年）

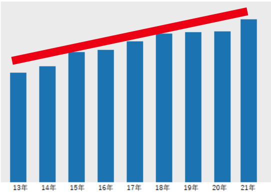
✓ 航空業界の推移と基本情報



業界規模	成長率
1.8兆円 ↑	-9.4% ↓
利益率	**平均年収**
-16.2% ↗	557万円 →

運送業界（2021-2022年）

✓ 運送業界の推移と基本情報

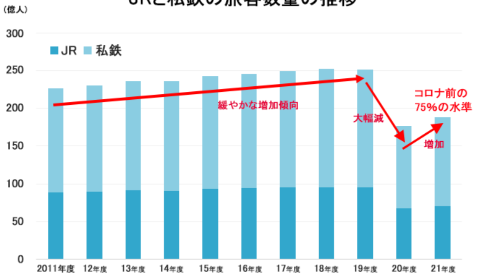


業界規模	成長率
13.9兆円 ↗	3.0% ↓
利益率	**平均年収**
4.5% ↗	610万円 ↗

鉄道業界の動向と現状（2021-2022年）

✓ 2021年の鉄道はコロナ前の75%、新幹線は50%まで回復

JRと私鉄の旅客数量の推移



JRと私鉄の旅客数の推移（出所：国土交通省、グラフは業界動向サーチが作成）

✓ 鉄道業界 売上高&シェアランキング（2021年-2022年）

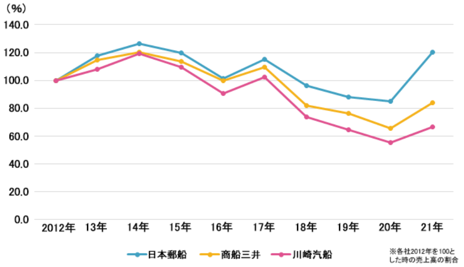
順位	企業名	売上高（億円）		シェア
1	JR東日本	19,789	↑	
2	JR西日本	10,311	↑	
3	JR東海	9,351	↑	
4	東急	8,791	↓	
5	阪急阪神HD	7,462	↑	
6	近鉄グループHD	6,915	→	
7	東武鉄道	5,060	→	
8	西日本鉄道	4,271	↑	
9	名古屋鉄道	4,099	↓	
10	西武HD	3,968	↑	

海運業界の動向と現状（2021-2022年）

✓ 2022年3月決算、大手3社が大幅増収・最高益　運賃高騰を受け

下のグラフは**海運業界の主な企業3社の売上高の推移**を示しています。

海運会社大手3社の売上高の推移



✓ 海運業界 売上高&シェアランキング（2021年-2022年）

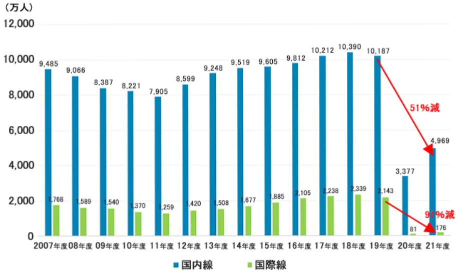
順位	企業名	売上高（億円）		シェア
1	日本郵船	22,8[illegible]	↑	
2	商船三井	12[illegible]93	↑	
3	川崎汽船	7,56[illegible]	↑	
4	NSユナイテッド海運	1,959	↑	
5	飯野海運	1,041	↑	
6	ENEOSオーシャン	582	↑	
7	明治海運	458	↑	
8	栗林商船	452	↑	
9	川崎近海汽船	437	↑	
10	新日本海フェリー	436	↗	

航空業界の動向と現状（2021-2022年）

✓ 2021年の旅客数は前年から増加　国内線はコロナ前5割の水準に

国土交通省の航空輸送統計調査によると、**2021年度の国内線の旅客数は、前年比47.1%増の4,969万人、国際線は117.3%増の176万人**でした。

国内線･国際線 旅客数の推移



国内線・国際線 旅客数の推移（出所：国土交通省、グラフは業界動向サーチが作成）

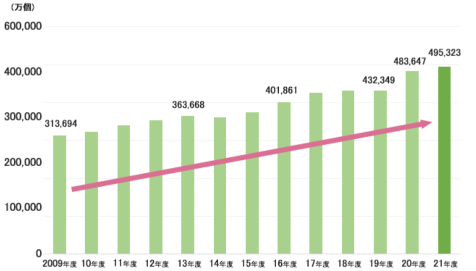
✓ 航空業界 売上高&シェアランキング（2021年-2022年）

順位	企業名	売上高		シェア
1	ANA HD	10,203	↑	
2	日本航空	6,827	↑	
3	スカイマーク	471	↑	
4	AIRDO	273	↑	
5	ソラシドエア	261	↑	
6	スターフライヤー	211	↑	

運送業界の動向と現状（2021-2022年）

✓ 宅配便が前年比2.4%増加　ネット通販拡大の追い風続く

宅配便取扱個数の推移



✓ 運送業界 売上高&シェアランキング（2021年-2022年）

順位	企業名	売上高（億円）		シェア
1	日本郵政 ※	20,030	→	
2	ヤマトHD	17,936	↗	
3	日本通運	17,632	↓	
4	SGホールディングス	15,883	↑	
5	近鉄エクスプレス	9,804	↑	
6	日立物流	7,436	↑	
7	センコーグループHD	6,231	↗	
8	セイノーHD	6,076	→	
9	山九	5,538	→	
10	SBSホールディングス	4,034	↑	

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

■ **中分類４６－航空運輸業**

この中分類には，航空機により旅客又は貨物の運送を行う事業所及び航空機を使用して航空運送以外の行為の請負を行う事業所が分類される。

■ 460 管理，補助的経済活動を行う事業所（46航空運輸業）

4600 主として管理事務を行う本社等 主として航空運輸業の事業所を統括する本社等として，自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務，企画，運営，監督，人事，総務，財務，経理，広報，法務，労務，資材の調達，販売促進等の現業以外の業務を行う事業所をいう。

○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所

4609 その他の管理,補助的経済活動を行う事業所 主として航空運輸業における活動を促進するため，同一企業の他事業所に対して，輸送，清掃，修理・整備，保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫

■ **461 航空運送業**

4611 航空運送業 航空機により旅客又は貨物の運送を行う事業所をいう。

○航空運送業

■ **462 航空機使用業（航空運送業を除く）**

4621 航空機使用業（航空運送業を除く） 航空機を使用して，主として請負により航空運送以外の薬剤散布，宣伝広告，魚群探見，空中写真測量などを行う事業所をいう。

○航空機使用業

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

空運業　（Yahooファイナンスより）

- **日本航空(株)**　（東証PRM、9201）
  国内、国際線で２位。傘下にＬＣＣジップエア、中国、豪州系も。マイレージなど非航空注力（*IFRS*）
- **ＡＮＡホールディングス(株)**　（東証PRM、9202）
  国内線、国際線ともに首位。傘下にＬＣＣのピーチ。就航地の積極拡大は様子見。貨物を強化
- **スカイマーク(株)**　（東証GRT、9204）
  国内第３位の中堅航空会社。羽田発着の国内線に強み。民事再生手続きを経て、２２年末再上場
- **(株)スターフライヤー**　（東証STD、9206）
  北九州拠点の新興航空。出張需要主体で高単価。座席広めと独自戦略。アジアで近距離国際線も
- **(株)パスコ**　（東証STD 、9232）
  セコム傘下の航空測量最大手。公共測量依存からの脱却掲げ、衛星測量、海外事業再構築を企図
- **アジア航測(株)**　（東証STD、9233）
  航空測量３位。ＧＩＳ（地理情報システム）等の情報システムとコンサルが柱。官公庁向けが過半

Yahooファイナンス　業種別銘柄一覧　空運業
https://finance.yahoo.co.jp/search/qi/?ids=5150&page=1

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

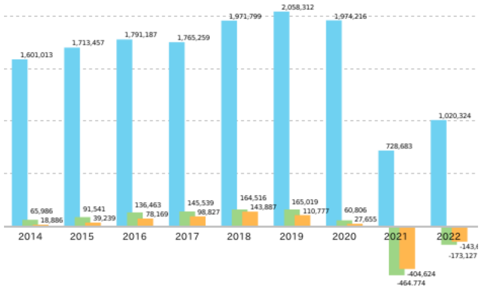
２．分析会社の紹介

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

航空運送業3社の比較

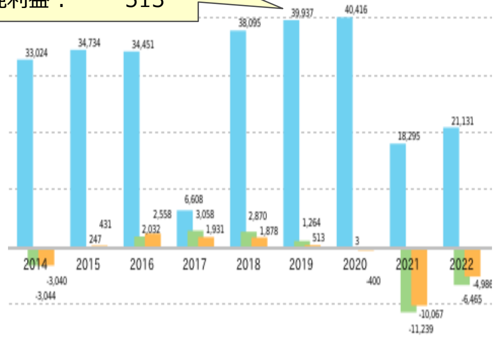
(A)ANAホールディングス

2019年度
売上高： 2,058,312
営業利益： 165,019
純利益： 110,777



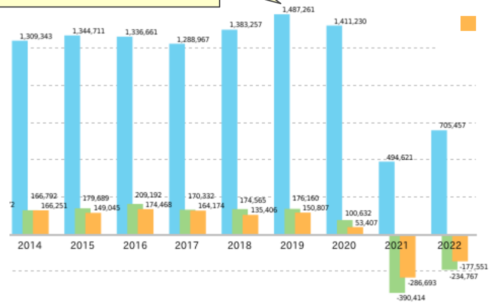
(B）スターフライヤー

2019年度
売上高： 39,937
営業利益： 1,264
純利益： 513



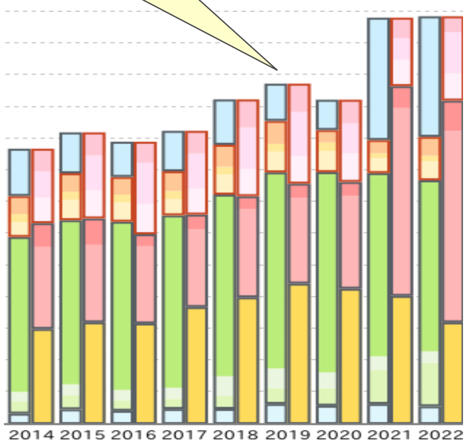
(B)日本航空

2019年度
売上高： 1,487,261
営業利益： 176,160
純利益： 150,807

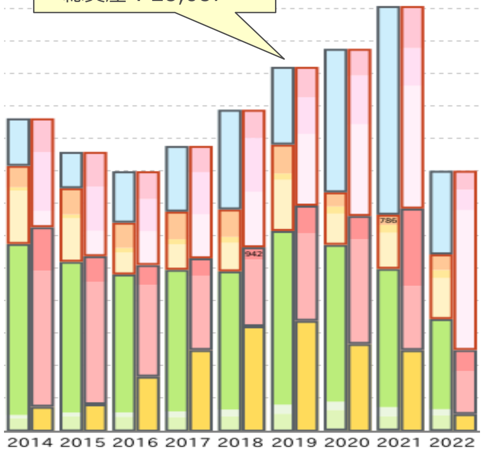


：売上高
：営業利益
：純利益

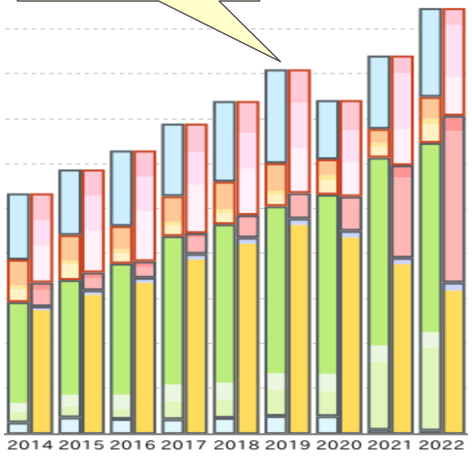
2019年度
総資産：2,687,122



2019年度
総資産：28,087



2019年度
総資産：2,030,328



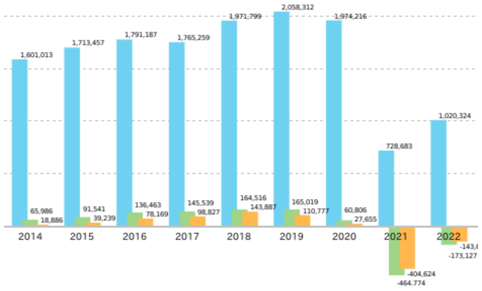
GMOクリック証券 ： https://www.click-sec.com/

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

今回対象会社3社の比較

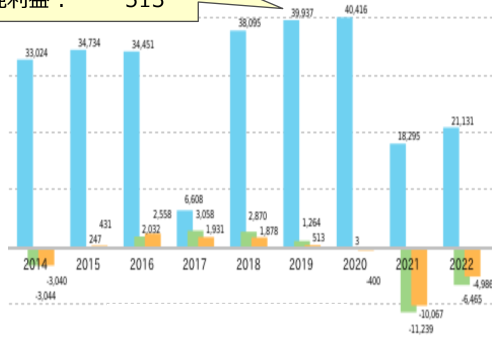
(A)ANAホールディングス

2019年度
売上高： 2,058,312
営業利益： 165,019
純利益： 110,777



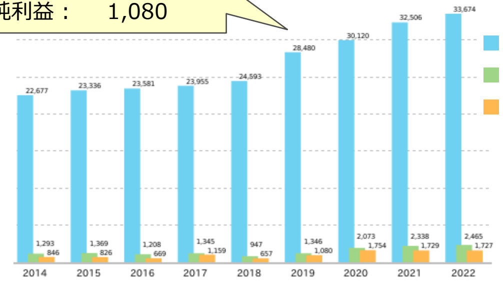
(B）スターフライヤー

2019年度
売上高： 39,937
営業利益： 1,264
純利益： 513



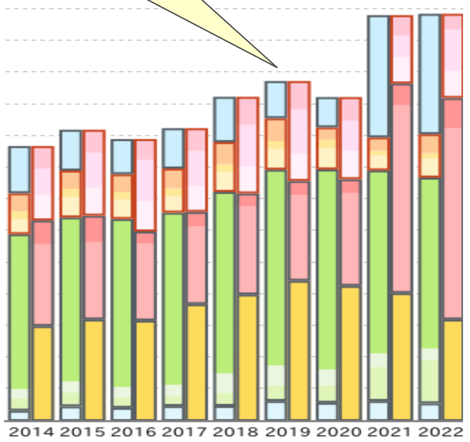
(C)アジア航測

2019年度
売上高： 28,480
営業利益： 1,346
純利益： 1,080

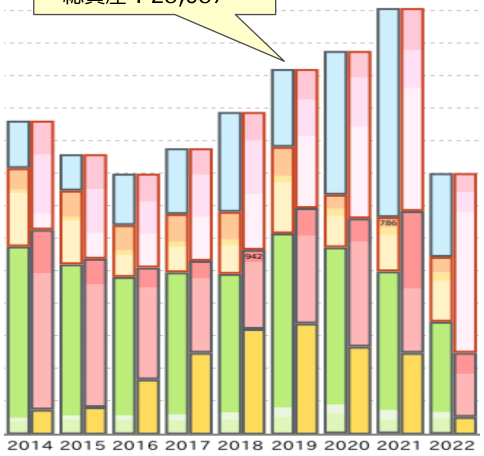


：売上高
：営業利益
：純利益

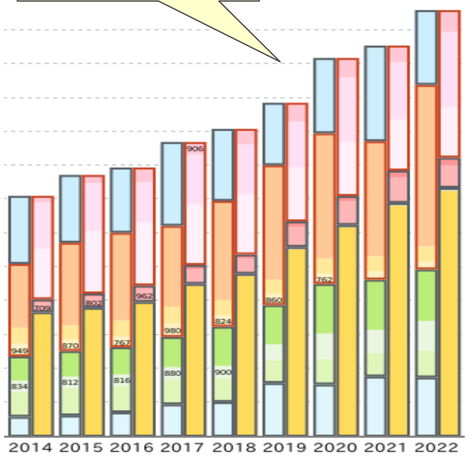
2019年度
総資産：2,687,122



2019年度
総資産：28,087



2019年度
総資産：24,683



GMOクリック証券 ： https://www.click-sec.com/

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

分析対象　3社の概要

	ANA HD (9202)	スターフライヤー (9206)	アジア航測 (9233)
所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留ｼﾃｨｾﾝﾀｰ	北九州市小倉南区空港北町６	川崎市麻生区万福寺1-2-2新百合21ビル
特色	国内線、国際線ともに首位。傘下にＬＣＣのピーチ。就航地の積極拡大は様子見。貨物を強化	北九州拠点の新興航空。出張需要主体で高単価。座席広めと独自戦略。アジアで近距離国際線も	航空測量３位。ＧＩＳ（地理情報システム）等の情報システムとコンサルが柱。官公庁向けが過半
設立	1952年12月27日	2002年12月17日	1949年12月15日
資本金	467,601百万円	1,393百万円	1,674百万円
売上高	1,020,324百万円	21,131百万円	33,674百万円
経営利益	▲184,935百万円	▲6,054百万円	2,744百万円
従業員数(連結)	41,016人	747人	1,587人
平均年収(年齢)	4,950千円(45.0歳)	5,000千円(37.9歳)	7,330千円(44.6歳)

Yahooファイナンスより

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

(1) ＡＮＡホールディングス㈱

ANAホールディングス㈱

- 航空事業
  - 全日本空輸株式会社、ＡＮＡウイングス株式会社、株式会社エアージャパン、Peach Aviation株式会社が航空事業を行っています。
  - 子会社５社及び関連会社３社が含まれており、うち子会社４社を連結、関連会社１社に持分法を適用しています。
- 航空関連事業
  - ＡＮＡ大阪空港株式会社、ＡＮＡエアポートサービス株式会社、ＡＮＡテレマート株式会社及びＡＮＡベースメンテナンステクニクス株式会社他は、顧客に対する空港での各種サービス提供、電話による予約案内、航空事業で運航される航空機への整備作業の役務提供等を行っています。空港地上支援業務や整備作業等の役務は、持分法を適用する航空事業の会社や、当企業集団以外の国内外の航空会社を顧客としても行っています。
  - 子会社41社及び関連会社５社が含まれており、うち子会社30社を連結、関連会社２社に持分法を適用しています。
- 旅行事業
  - ＡＮＡ Ｘ株式会社が全日本空輸株式会社の航空券等を組み込んだ「ＡＮＡトラベラーズ」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。
  - 海外ではANA Sales Americas他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。
  - 子会社７社及び関連会社３社が含まれており、うち子会社５社を連結、関連会社１社に持分法を適用しています。
- 商社事業
  - 全日空商事株式会社を中心とする子会社が、主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。これらの物品の販売は、当企業集団内の子会社・関連会社を顧客としても行われています。
  - 子会社71社及び関連会社２社が含まれており、うち子会社８社を連結しています。
- その他
  - ビル管理、人材派遣等の事業を行っています。ＡＮＡスカイビルサービス株式会社はビルメンテナンスを、ＡＮＡビジネスソリューション株式会社は人材派遣等を行っています。
  - 子会社10社及び関連会社28社が含まれており、うち子会社８社を連結、子会社１社及び関連会社９社に持分法を適用しています。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

グループ経営理念

安心と信頼を基礎に、世界をつなぐ心の翼で
夢にあふれる未来に貢献します

「安心と信頼」はANA グループとお客様との約束であり、経営の根幹に位置づけられる私たちの責務です。
エアライン事業を中核とするANAグループは、「挑戦し続ける」「強く生まれ変わる」「いつもお客様に寄り添う」気持ち、
「心の翼」をもって、永続的にこれからの社会の発展に貢献し、「夢あふれる未来」創りの一翼を担っていきます。

グループ経営ビジョン

ワクワクで満たされる世界を

私たちは、空からはじまる多様なつながりを創り、
社員・お客様・社会の可能性を広げていきます。

グループ行動指針

私たちは
「あんしん、あったか、あかるく元気！」に、
次のように行動します。

安全（Safety）

安全こそ経営の基盤、守り続けます。

お客様視点（Customer Orientation）

常にお客様の視点に立って、最高の価値を生み出します。

社会への責任（Social Responsibility）

誠実かつ公正に、より良い社会に貢献します。

チームスピリット（Team Spirit）

多様性を活かし、真摯に議論し一致して行動します。

努力と挑戦（Endeavor）

グローバルな視野を持って、ひたむきに努力し枠を超えて挑戦します。

ANAグループ企業情報

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

年月	沿革
1952年12月	第２次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金１億５千万円）を設立
1953年２月	ヘリコプターを使って営業開始
〃　５月	不定期航空運送事業免許取得
〃　10月	定期航空運送事業免許取得
〃　12月	東京－大阪間の貨物輸送をはじめとして逐次営業路線を拡大
1955年11月	ダグラスＤＣ－３型機導入
1957年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
1958年３月	極東航空株式会社と合併（新資本金６億円）
1960年７月	バイカウント744型機導入
1961年６月	フレンドシップＦ－27型機及びバイカウント828型機導入
〃　８月	大阪航空ビルディング株式会社（全日空ビルディング株式会社に商号変更、現連結子会社・ＡＮＡファシリティーズ株式会社）設立
〃　10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
1963年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億５千万円）
1965年３月	ボーイング727型機導入
〃　７月	オリンピアＹＳ－11型機導入
1969年５月	ボーイング737型機導入
1970年10月	全日空商事株式会社（現連結子会社）設立
〃　10月	全日空整備株式会社（現連結子会社・ＡＮＡベースメンテナンステクニクス株式会社）設立
1971年２月	国際線不定期便運航開始（東京－香港）
1972年８月	東京、大阪両証券取引所（現東京証券取引所）市場第二部から市場第一部に上場
1973年12月	ロッキードＬ－1011型機導入
1974年３月	日本近距離航空株式会社（エアーニッポン株式会社に商号変更、2012年４月に提出会社と合併）設立
1978年８月	株式会社ハローワールド（現連結子会社・ＡＮＡあきんど株式会社）の株式を取得
〃　９月	日本貨物航空株式会社を設立（2005年８月 経営より離脱）
〃　12月	ボーイング747型機導入
1983年６月	ボーイング767型機導入
1986年３月	国際定期便を運航開始（東京－グアム）
1989年11月	全日空ビルディング株式会社（現連結子会社・ＡＮＡファシリティーズ株式会社）が大阪証券取引所市場第２部に上場（2005年９月に上場廃止）
1990年６月	ワールドエアーネットワーク株式会社（現連結子会社・株式会社エアージャパン）設立
1991年３月	エアバスＡ320型機導入
〃　10月	ロンドン証券取引所に上場（2017年１月に上場廃止）
1995年12月	ボーイング777型機導入
1998年３月	エアバスＡ321型機導入

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

年月	沿革
1999年４月	全日空商事株式会社（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー株式会社（ＡＮＡセールス株式会社に商号変更、現連結子会社・ＡＮＡあきんど株式会社）設立
〃　10月	「スターアライアンス」に正式加盟
2001年４月	株式会社エアーニッポンネットワーク（現連結子会社・ＡＮＡウイングス株式会社）設立
2003年４月	全日空スカイホリデー株式会社、全日空ワールド株式会社、全日空トラベル株式会社、株式会社ＡＮＡセールスホールディングスの４社を合併し、全日空セールス＆ツアーズ株式会社（ＡＮＡセールス株式会社に商号変更、現連結子会社・ＡＮＡあきんど株式会社）を設立
2004年８月	エアーネクスト株式会社（現連結子会社・ＡＮＡウイングス株式会社）設立
〃　11月	中日本エアラインサービス株式会社（エアーセントラル株式会社に商号変更、現連結子会社・ＡＮＡウイングス株式会社）を子会社化
2006年２月	株式会社ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレス（現連結子会社・株式会社エアージャパン）設立
2007年６月	ホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡
2008年７月	ボーイング767－300BCF（ボーイング・コンバーテッド・フレイター）導入
2009年４月	海外新聞普及株式会社（現連結子会社・株式会社ＯＣＳ)を連結子会社化
2010年７月	連結子会社の株式会社エアージャパン（存続会社）、株式会社ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレスを合併
〃　10月	連結子会社の株式会社エアーニッポンネットワーク（存続会社、ＡＮＡウイングス株式会社に商号変更）、エアーネクスト株式会社並びにエアーセントラル株式会社の３社を合併 連結子会社のＡＮＡセールス株式会社（存続会社、現連結子会社・ＡＮＡあきんど株式会社）、ＡＮＡセールス北海道株式会社、ＡＮＡセールス九州株式会社並びにＡＮＡセールス沖縄株式会社の４社を合併
2011年８月	エアアジア・ジャパン株式会社（バニラ・エア株式会社に商号変更）設立
〃　11月	ボーイング787型機導入
2012年４月	提出会社（存続会社）、連結子会社のエアーニッポン株式会社を合併
2013年４月	社名をＡＮＡホールディングス株式会社と変更 航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（ＡＮＡホールディングス株式会社から商号変更）に吸収分割
2014年４月	連結子会社のＡＮＡロジスティクサービス株式会社（存続会社、株式会社ＡＮＡ Ｃａｒｇｏに商号変更）、株式会社ＡＮＡ Ｃａｒｇｏを合併
2015年12月	提出会社（存続会社）、連結子会社の株式会社ウィングレットを合併
2016年４月	株式会社エアー沖縄（現連結子会社・ＡＮＡ沖縄空港株式会社）を連結子会社化
2017年４月	Peach Aviation株式会社を連結子会社化
2019年５月	エアバスＡ380型機導入
〃　10月	連結子会社のPeach Aviation株式会社とバニラ・エア株式会社が事業統合
2020年４月	avatarin株式会社設立
2021年３月	バニラ・エア株式会社が会社清算
〃　４月	連結子会社のＡＮＡセールス株式会社（ＡＮＡあきんど株式会社に商号変更）旅行事業をＡＮＡ Ｘ株式会社に吸収分割
2022年４月	東京証券取引所プライム市場に上場

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス(株)

307

運用航空機数

安全性や燃費効率を含む経済性、快適性などに優れた機材を調達・運用しています。
※Peachの運用機材含む

45,849名

連結の従業員数

さまざまな事業を展開するグループ企業で、多彩な人材が一人ひとりの個性とスキルを発揮しながら活躍しています。

約5,962万人

年間総旅客数

101空港

就航空港数

国内線で53都市、国際線で48都市に就航。空のネットワークを充実させ続けています。
国際線の時刻表・ネットワークを見る

123.9万トン

年間貨物輸送重量

貨物専用機と旅客機の併用により、国内外にネットワークを展開。政府の成長戦略や地域産業の発展に貢献し続けています。

15.2%

ANAの女性管理職比率

社員数の半数以上を女性が占めるANAには、6人の女性役員が在籍。（2020年4月実績）2017年2月には国連グローバルコンパクトとUN Womenが進める「女性のエンパワーメント原則(WEP s)」に署名し、グループ全体で女性の活躍推進に取り組んでいます。

2.68%

障がい者雇用率

ダイバーシティの取り組みの一環として、障がい者雇用への取り組みに注力。2012年には「グループ障がい者雇用推進室」を設置し、グループ内で諸施策を展開しています。（2020年6月1日時点）

41.4%

自己資本比率

自己資本の増加と有利子負債の減少により、改善を続けています。デット・エクイティ・レシオは、安定した財務状況を示す0.8倍を記録しています。

8年連続

5 STAR AIRLINE

5スター認定

英国SKYTRAX社が運営するエアライン・スター・ランキングで最高評価「5スター」を獲得。トップレベルのサービスに与えられるこの評価を8年連続で受けました。

87.5%

定時到着率

19,742億円

連結売上高

UP

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

業績ハイライト / **連結決算概要** / 航空事業 / ノンエア事業 / 業績予想

ANA

セグメント別実績

	（億円）	FY2020	FY2021	前年差	FY2021 第4四半期	前年差
売上高	航空事業	6,040	8,850	+ 2,810	2,466	+ 747
	航空関連事業	2,221	2,068	△ 153	569	+ 15
	旅行事業	450	462	+ 12	117	+ 28
	商社事業	799	816	+ 17	202	+ 13
	その他	366	381	+ 14	104	+ 12
	調整額	△ 2,591	△ 2,376	+ 214	△ 637	△ 4
	合計（連結）	7,286	10,203	+ 2,916	2,822	+ 812
営業利益	航空事業	△ 4,478	△ 1,629	+ 2,849	△ 499	+ 498
	航空関連事業	36	△ 6	△ 43	△ 33	△ 49
	旅行事業	△ 50	△ 21	+ 29	△ 18	△ 14
	商社事業	△ 42	5	+ 48	△ 1	+ 11
	その他	△ 0	13	+ 14	2	+ 7
	調整額	△ 111	△ 93	+ 18	△ 22	△ 2
	合計（連結）	△ 4,647	△ 1,731	+ 2,916	△ 573	+ 450

©ANAHD2022

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

業績ハイライト | 連結決算概要 | **航空事業** | ノンエア事業 | 業績予想

ANA

収入・費用

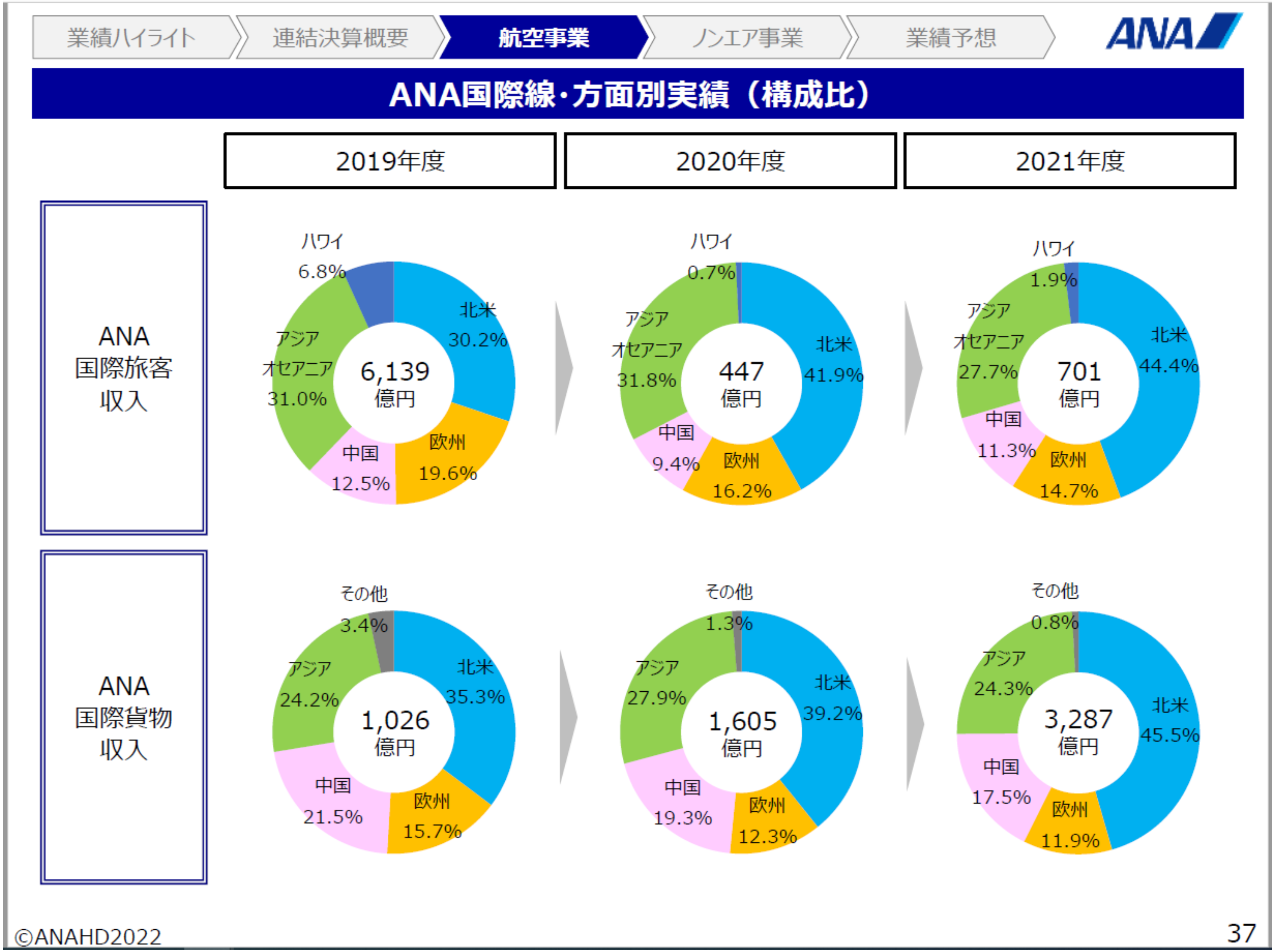
（億円）

			FY2020	FY2021	前年差	FY2021 第4四半期	前年差
売上高	ANA	国際旅客	447	701	+ 254	219	+ 95
		国内旅客	2,031	2,798	+ 767	733	+ 266
		貨物郵便	1,868	3,617	+ 1,749	993	+ 332
		その他	1,472	1,354	△ 117	388	△ 12
	LCC		220	378	+ 157	132	+ 65
	合計		6,040	8,850	+ 2,810	2,466	+ 747
営業費用	燃油費・燃料税		1,096	1,939	+ 842	591	+ 253
	空港使用料		458	429	△ 28	119	△ 6
	航空機材賃借費		1,075	1,130	+ 54	281	+ 6
	減価償却費		1,689	1,405	△ 283	353	△ 42
	整備部品・外注費		1,094	961	△ 132	364	+ 77
	人件費		1,637	1,585	△ 52	437	+ 49
	販売費		472	276	△ 196	76	△ 83
	外部委託費		1,828	1,688	△ 140	434	△ 12
	その他		1,164	1,063	△ 101	306	+ 5
	合計		10,519	10,480	△ 38	2,966	+ 248
営業利益	営業利益		△ 4,478	△ 1,629	+ 2,849	△ 499	+ 498
	EBITDA (営業利益+減価償却費)		△ 2,789	△ 223	+ 2,565	△ 146	+ 456
	EBITDAマージン (%)		-	-	-	-	-

©ANAHD2022

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱



Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

ANA

航空機数

*1 退役済み・売却待ちまたはリース返却待ちの機材

	合計					退役済み機材*1 を除く		
	FY2020期末	FY2021期末	前年度期末差	保有機数	リース機数	FY2020期末	FY2021期末	前年度期末差
Airbus A380-800	2	3	+ 1	3	-	2	3	+ 1
Boeing 777-300/-300ER	30	20	△ 10	11	9	20	18	△ 2
Boeing 777-200/-200ER	14	10	△ 4	8	2	12	10	△ 2
Boeing 777-F	2	2	-	2	-	2	2	-
Boeing 787-10	2	2	-	2	-	2	2	-
Boeing 787-9	36	39	+ 3	33	6	36	39	+ 3
Boeing 787-8	36	36	-	31	5	36	36	-
Boeing 767-300/-300ER	21	18	△ 3	18	-	20	18	△ 2
Boeing 767-300F/-300BCF	9	9	-	6	3	9	9	-
Airbus A321-200neo	17	22	+ 5	-	22	17	22	+ 5
Airbus A321-200	4	4	-	-	4	4	4	-
Airbus A320-200neo	11	11	-	11	-	11	11	-
Airbus A320-200	3	0	△ 3	-	-	3	0	△ 3
Boeing 737-800	39	39	-	24	15	39	39	-
Boeing 737-700	5	0	△ 5	-	-	4	0	△ 4
De Havilland Canada DASH 8-400	24	24	-	24	-	24	24	-
ANA 計	**255**	**239**	**△ 16**	**173**	**66**	**241**	**237**	**△ 4**
Airbus A321-200neoLR	0	1	+ 1	-	1	0	1	+ 1
Airbus A320-200neo	3	7	+ 4	-	7	3	7	+ 4
Airbus A320-200	35	29	△ 6	-	29	30	27	△ 3
Peach Aviation 計	38	37	△ 1	-	37	33	35	+ 2
グループ 計	**293**	**276**	**△ 17**	**173**	**103**	**274**	**272**	**△ 2**

39

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

（百万円）

セグメントの名称	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
航空事業						
国際線						
旅客収入	516,789	597,446	651,587	613,908	44,726	70,151
貨物収入	93,301	118,002	125,015	102,697	160,503	328,750
郵便収入	4,863	5,934	5,100	4,764	2,948	5,448
小計	614,953	721,382	781,702	721,369	208,177	404,349
国内線						
旅客収入	678,326	689,760	696,617	679,962	203,119	279,877
貨物収入	30,860	30,710	27,454	25,533	20,881	24,932
郵便収入	3,417	3,388	3,230	3,136	2,550	2,666
小計	712,603	723,858	727,301	708,631	226,550	307,475
航空事業収入合計	1,327,556	1,445,240	1,509,003	1,430,000	434,727	711,824
ＬＣＣ収入		87,555	93,611	81,953	22,071	37,813
その他の収入	208,793	198,378	211,803	225,784	147,216	135,459
航空事業小計	1,536,349	1,731,173	1,814,417	1,737,737	604,014	885,096
航空関連事業						
航空関連収入	264,457	284,331	291,051	299,433	222,139	206,806
航空関連事業小計	264,457	284,331	291,051	299,433	222,139	206,806
旅行事業						
パッケージ商品収入（国内）	130,818	127,065	119,362	112,711	38,530	26,243
パッケージ商品収入（国際）	19,170	21,658	20,979	20,925	492	171
その他の収入	10,621	10,566	10,405	10,360	6,028	19,868
旅行事業小計	160,609	159,289	150,746	143,996	45,050	46,282
商社事業						
商社事業収入	136,761	143,039	150,679	144,750	79,958	81,694
商社事業小計	136,761	143,039	150,679	144,750	79,958	81,694
報告セグメント計	2,098,176	2,317,832	2,406,893	2,325,916	951,161	1,219,878
その他						
その他の収入	34,776	38,708	40,958	44,223	36,643	38,130
その他小計	34,776	38,708	40,958	44,223	36,643	38,130
営業収入合計	2,132,952	2,356,540	2,447,851	2,370,139	987,804	1,258,008
セグメント間取引	△367,693	△384,741	△389,539	△395,923	△259,121	△237,684
営業収入（連結）	1,765,259	1,971,799	2,058,312	1,974,216	728,683	1,020,324

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ANAホールディングス㈱

(ア)ANA

項目		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
国際線							
旅客数	(人)	42,967,749	44,150,757	44,325,835	9,416,415	427,392	825,524
座席キロ	(千席キロ)	59,080,903	58,426,852	58,475,114	68,885,746	14,465,583	20,524,342
旅客キロ	(千人キロ)	38,990,836	40,271,969	40,704,695	50,219,355	2,840,451	5,550,477
利用率	(%)	66.0	68.9	69.6	72.9	19.6	27.0
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,783,539	1,739,706	1,720,144	7,354,438	4,588,226	6,966,178
貨物輸送重量	(トン)	451,266	436,790	393,773	866,821	655,019	976,644
貨物トンキロ	(千トンキロ)	459,583	448,208	408,275	4,222,117	3,251,280	5,186,055
郵便輸送重量	(トン)	33,745	34,032	30,482	22,065	13,686	18,737
郵便トンキロ	(千トンキロ)	32,968	33,285	30,125	120,449	71,766	87,665
貨物重量利用率	(%)	27.6	27.7	25.5	59.0	72.4	75.7
国内線							
旅客数	(人)	9,119,400	9,740,523	10,093,299	42,916,334	12,660,650	17,959,225
座席キロ	(千席キロ)	60,148,066	64,376,225	65,976,156	58,552,753	26,896,624	34,288,864
旅客キロ	(千人キロ)	45,602,900	49,132,606	50,776,587	39,502,036	11,567,744	16,382,448
利用率	(%)	75.8	76.3	77.0	67.5	43.0	47.8
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	6,583,338	6,809,755	7,122,948	1,705,379	708,266	957,661
貨物輸送重量	(トン)	954,027	994,593	913,915	373,176	218,032	251,332
貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,150,427	4,474,388	4,318,339	387,038	240,422	281,992
郵便輸送重量	(トン)	28,957	31,868	25,407	29,308	23,458	24,663
郵便トンキロ	(千トンキロ)	130,126	150,337	131,516	29,030	23,203	24,180
貨物重量利用率	(%)	65.0	67.9	62.5	24.4	37.2	32.0

(イ)ANAブランド運航実績

項目		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
国際線							
運航回数	(回)	67,503	69,615	68,987	66,733	26,632	38,527
飛行距離	(km)	292,627,502	309,468,163	313,702,732	317,940,700	146,710,038	224,573,623
飛行時間	(時間)	400,767	421,785	425,881	427,721	191,600	291,833
国内線							
運航回数	(回)	382,885	382,765	378,402	380,575	212,145	276,732
飛行距離	(km)	322,533,420	323,786,530	321,461,696	323,310,351	178,966,221	239,638,839
飛行時間	(時間)	561,431	564,873	562,565	565,397	306,540	413,559

※LCCを含む

(ウ)LCC輸送実績

項目		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
旅客数	(人)	−	7,797,963	8,153,118	7,288,641	2,080,931	4,267,002
座席キロ	(千席キロ)	−	11,832,653	12,052,233	11,076,179	4,932,786	7,863,780
旅客キロ	(千人キロ)	−	10,212,080	10,394,337	9,202,033	2,403,357	4,846,740
利用率	(%)	−	86.3	86.2	83.1	48.7	61.6

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

(2)㈱スターフライヤー

㈱スターフライヤー

企業理念	行動指針
私たちは、 安全運航のもと、 人とその心を大切に、 個性、創造性、ホスピタリティをもって、 『感動のあるエアライン』 であり続けます。	1．安全運航に徹します。 2．コンプライアンスを徹底します。 3．自らの仕事に責任と誇りを持ちます。 4．お客様の視点から発想し、創造します。 5．仲間とともに輝き、ともに挑戦します。 6．感謝の気持ちと謙虚さをもって、 　　人と社会に接します。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

㈱スターフライヤー

年月	事業の変遷
2002年12月	航空運送事業への新規参入を目的として、兵庫県神戸市中央区に神戸航空株式会社を設立
2003年５月	商号を株式会社スターフライヤーに変更
2003年12月	本社を福岡県北九州市小倉南区（旧北九州空港）に移転、本店移転登記
2005年６月	本社を福岡県北九州市小倉北区に移転、本店移転登記
2005年８月	関東地区営業拠点として東京事務所（現東京支店）開設、支店登記
2005年12月	エアバス社製Ａ320型機（１号機）導入
2006年１月	国土交通省より航空運送事業についての事業許可証を取得
2006年３月	国内線定期便運航開始（北九州－羽田線就航）［新しく移転した北九州空港開港と同時就航］
2007年６月	全日本空輸株式会社と北九州－羽田線共同運航（コードシェア）開始
2007年９月	関西国際空港乗り入れ開始（関西－羽田線就航）
2008年８月	貨物運送事業を開始
2008年10月	航空券の予約・受付等のコールセンター業務を主たる事業とする株式会社スターフライヤービジネスサービスを100%子会社として設立
2009年３月	北九州空港における済州航空（韓国）の国際定期旅客便（北九州－仁川線）の空港ハンドリング業務（注）を受託
2009年９月	国土交通省よりエアバス社製Ａ320型機の連続式耐空証明を取得
2010年７月	東京支店を東京都大田区（東京国際空港（羽田））に移転、支店登記廃止
2010年11月	本社を福岡県北九州市小倉南区（現北九州空港）に移転、本店移転登記
2010年12月	東京国際空港（羽田）における海外航空会社の国際線旅客ハンドリング業務を主たる事業とする株式会社スターフライヤーフロンティアを100%子会社として設立
2011年２月	羽田空港におけるデルタ航空（米国）の国際定期旅客便（羽田－デトロイト線等）の空港ハンドリング業務を受託
2011年７月	福岡空港乗り入れ開始（福岡－羽田線就航）
2011年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
2012年３月	国土交通大臣より指定本邦航空運送事業者に指定
2012年７月	金海国際空港（韓国）乗り入れ開始（北九州－釜山線就航）
2012年10月	トレーニングセンター（シミュレーター及び客室モックアップ）運用開始
2012年12月	初の自社購入機（エアバス社製Ａ320型機）導入
2013年10月	福岡－関西線就航
2014年１月	ＳＦＪメンテナンスセンター（格納庫）使用開始
2014年２月	福岡－関西線運休
2014年３月	北九州－釜山線運休
2014年３月	福岡－中部線就航
2014年10月	山口宇部－羽田線就航
2016年10月	株式会社スターフライヤーフロンティア解散
2017年７月	北九州－那覇線就航（期間限定）
2018年10月	北九州－台北線、中部－台北線就航
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

㈱スターフライヤー

100 年目

ライト兄弟の初飛行からちょうど100年目を迎えた2002年12月17日。ライト兄弟の「フライヤー号」にちなんで名づけた当社、"スターフライヤー"が誕生しました。

3 月 **16** 日

2006年3月16日、北九州空港開港と同じ日に、国内線定期便の運航が開始。記念すべき最初の路線は、北九州－羽田。北九州空港の24時間空港という特性を活かした早朝深夜便の運航を開始しました。

羽田到着第 **1** 便

早朝深夜便として北九州発の5時30分発 70便、北九州到着最終便が24時45分着 95便を就航している当社。北九州空港の24時間空港という特性を活かし、全国のどの空港よりもいち早く、より遅くお客様を目的地までご案内します。羽田空港の国内線の朝は、スターフライヤーの到着でスタートしています。

180 席
→ **150** 席

使用する機材は、AIRBUS A320型機。ゆとりのあるシートで空の旅をお楽しみいただけるよう、他社同型機では最大180席のところ座席数を減らし150席に設定し座席間隔の広いシートを実現。全席ブラックのレザーシートで寛ぎの空間をご提供します。

5 オンス

温かいお飲み物を、冷めないうちに美味しく召し上がって頂く為に、あえて小さめのカップ（5オンス）でご提供します。コーヒーをご希望のお客様には、コーヒーと相性抜群のビターチョコレートもご提供しています。

121 日

年間の休日数は121日。また、2021年度には平均11日/年の有給休暇が取得されています。社員たちのさらなる活躍を目指し、今後もワークライフバランスの充実を図ります。

800 名

社員数約800名のスターフライヤー。当社のサービスを支えているのは、約800名の社員の想いと柔軟な発想を実現する力です。

7 路線

現在、北九州、福岡、山口宇部、関西－羽田線、福岡－名古屋（中部）、の国内5路線に就航しており、また、2018年には、北九州、名古屋－台北（桃園）の国際2路線に就航しました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう事業を展開していきます。

148 名

「育児休業」利用者 男性社員 34名/女性社員114名（2017年～2022年3月末現在）。これからもより一層、子育て支援、男女ともに働きやすい環境づくりなど、仕事と生活の調和を推奨していきます。

37 歳

社員の平均年齢は37歳(2022年3月末)
一人ひとりが手を挙げ、創意工夫を凝らし選ばれるエアラインであり続けるために全力を尽くしています。
社員の最少年齢 22歳（2022年3月末）
社員の最高年齢71歳（2022年3月末）

会社概要 | 企業情報 | スターフライヤー (starflyer.jp)

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

㈱スターフライヤー

（販売実績）

（百万円）

科目		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
航空運送事業収入	定期旅客運送収入	34,500	37,567	39,556	40,070	18,074	20,876
	貨物運送収入	186	237	180	158	135	150
	不定期旅客運送収入	92	215	37	9	8	—
	小計	34,780	38,019	39,774	40,239	18,218	21,026
附帯事業収入		105	76	163	177	76	105
合計		34,886	38,095	39,937	40,416	18,295	21,131

２　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。
　なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
全日本空輸株式会社	販売高（百万円）	11,219	12,041	12,204	13,212	10,829	10,498
	割合（%）	32.2	31.6	30.6	32.7	59.2	49.7

（運航実績）

項目	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
運航回数（回）	21,229	22,319	23,168	24,622	15,029	17,216
飛行距離（千km）	19,277	20,371	21,779	23,310	12,947	15,040
飛行時間（時間）	34,327	36,143	38,240	41,173	23,327	27,199

（就航率、定時出発率）

項目	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
就航率（%）	99.0	99.3	98.7	99.0	98.7	99.5
定時出発率（%）	92.1	89.9	93.7	94.2	98.8	98.1

（輸送実績）

項目	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
数（千人）	1,421	1,554	1,652	1,671	457	677
キロ（百万人・km）	1,361	1,493	1,636	1,690	427	645
提供座席キロ（百万席・km）	1,846	1,979	2,184	2,348	997	1,227
座席利用率（%）	73.7	75.5	74.9	72.0	42.8	52.6

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

㈱スターフライヤー

（1） 当社事業の概要

① 航空運送事業

当社の航空運送事業は、航空機による旅客・貨物運送事業の総称であり、その概要は以下のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要の急激な減退に伴い、2020年３月11日より順次、国内線の一部路線を減便または運休し、国際線を全便運休しております。

事業		概要
旅客運送事業	定期旅客運送事業	国内定期便として、以下の路線を運航しております。（注） 北九州－羽田線（１日11往復） 関西－羽田線（１日５往復） 福岡－羽田線（１日８往復） 福岡－中部線（１日６往復） 山口宇部－羽田線（１日３往復） 北九州－那覇線（１日１往復） 国際定期便として、以下の路線を運航しております。（注） 北九州－台北（台湾桃園）線（１日１往復） 中部－台北（台湾桃園）線（１日１往復） （2022年３月31日現在）
	不定期旅客運送事業	北九州空港を中心に国内外への不定期旅客（チャーター）便を運航しております。
貨物運送事業		定期旅客便の一部を活用して、航空貨物運送を行っております。

（注） 新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めない、本来の１日当たりの便数を記載しております。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

② 附帯事業

当社の附帯事業は、①航空運送事業に付随する業務を総称しており、その概要は以下のとおりであります。

業務	概要
空港ハンドリング業務の受託	国内外航空会社より、航空機運航に必要なハンドリング業務全般（旅客ハンドリング業務、グランドハンドリング業務）を受託しております。
広告宣伝業務	当社の運航する航空機の機体並びに機内のタッチパネル式液晶モニター、機内誌等を活用した広告枠の販売を行っております。
商品販売業務	主に、機内および公式オンラインショップにて当社グッズ等を販売しております。
施設貸出業務	当社所有のフルフライトシミュレーターの操縦体験プランの販売および訓練施設貸出等を行っております。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

㈱スターフライヤー

当社における主要な設備（航空機材）は次のとおりであります。

2022年３月31日現在

設備の内容	帳簿価額（百万円）
航空機（注）３	4,913
整備部品	110
合計	5,024

（注）１　現在休止中の主要な設備はありません。

２　2022年３月31日において、当社が使用する航空機11機のうち10機はリース契約によるものであります。

３　過年度においてセール・アンド・リースバック取引でリース化したエアバスＡ320型機（ＪＡ08ＭＣ・ＪＡ23ＭＣ）は、当年度に売却しております。

４　オペレーティング・リース契約による航空機の概要は次のとおりであります。

機種	機数	契約相手先	年間リース料（百万円）
エアバスＡ320型機	2	Avolon Aerospace (Hong Kong) Limited	4,218
	1	Macquarie Aerospace Finance 4720-2 Limited	
	1	DAE 5512 Ireland Limited	
	1	DAE 5652 Ireland Limited	
	1	Macquarie Aerospace Finance 5773 Limited	
	1	LAF Leasing Ireland 5 Limited	
	3	ANAホールディングス（株）	

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

(3)アジア航測㈱

アジア航測㈱

- ■ アジア航測、子会社14社及び関連会社５社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし国内外で営業展開している。

- ■ 空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、事業区分別に記載している。各事業の主な商品・サービスは次のとおり。

  - ■ 社会インフラマネジメント事業：
    道路、鉄道、その他公共施設等のインフラマネジメント、行政支援サービス、エネルギー関連ビジネス等。

  - ■ 国土保全コンサルタント事業
    河川・砂防、森林・林業支援、土壌・地下水汚染対策、環境保全、災害復興再生等の各種コンサルティング等。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

ごあいさつ

ごあいさつ

私たちアジア航測グループは、 自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の収集・解析から 活用方法の提案、実施プラン策定まで、一貫した技術サービスを提供することで、 安全・安心で豊かな社会を支えています。

昨今、気候変動や生物多様性、自然災害への対応や社会基盤維持管理など、 様々な課題が国内外で顕著化しています。 また、人口減少に伴い、経済社会の構造がダイナミックに変化しています。

あらゆるモノの動きが把握され、空間情報がインフラストラクチャーとなる今、 空間情報コンサルタントである私たちアジア航測グループに 求められる期待は益々高まってきています。

私たちアジア航測グループは、これからも社会へ貢献する企業であり続けるため、 社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境作りを行い、 専門知識や技術力の強化を行って参ります。
そして、技術力を結集した高度なコンサルティングで、 世界中の人々の安全・安心で豊かな暮らしを実現するため、 社員一同さらなる研鑽と挑戦に邁進して参ります。

「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」へ。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

経営理念

１．事業は人が創る新しい道である
変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

２．事業は永遠の道である
5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

３．事業は人格の集大成である
人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

４．事業は技術に始まり営業力で開花する
新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

５．事業は社会の為に存続する
地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

６．事業はより高い利益創造で発展する
誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

[アジア航測｜空間情報コンサルタント (ajiko.co.jp)](ajiko.co.jp)

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

年月	沿革
1954年２月	東京都港区田村町五丁目４番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
1954年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
1956年２月	運輸省（現 国土交通省）より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目７番地へ移転。
1958年９月	福岡出張所（現 福岡支店）設置。
1960年９月	大阪出張所（現 大阪支店）設置。
1961年５月	倍額増資、資本金１億円となる。
1962年４月	名古屋出張所（現 名古屋支店）設置。
1963年６月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社　1949年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金１億50万円となる。
1963年10月	半額増資、資本金１億5,075万円となる。
1964年２月	3,000万円増資、資本金１億8,075万円となる。
1964年２月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1964年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
1967年11月	仙台営業所（現 仙台支店）設置。
1969年７月	１億1,925万円増資、資本金３億円となる。
1978年２月	２億円増資、資本金５億円となる。
1981年８月	厚木技術センター開設。
1982年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
1984年２月	７億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
1986年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
1989年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目２番18号新宿光風ビルへ移転。
1998年10月	品質マネジメントシステムの国際標準「ISO 9001」を認証取得。
2003年11月	新百合技術センター開設。
2004年９月	環境マネジメントシステムの国際標準「ISO 14001」を認証取得。
2005年４月	情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（現「ISO/IEC 27001」）を認証取得。
2006年３月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
2006年９月	ティーディーシーソフトウエアエンジニアリング株式会社（現 ＴＤＣソフト株式会社）と業務提携契約書を締結。
2007年８月	株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
2008年６月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番１号新宿グリーンタワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目２番２号新百合トウェンティワン（現在地）へ移転。
2009年８月	日本国土開発株式会社と業務提携契約書を締結。
2009年９月	個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001）を認証取得。
2011年６月	第三者割当により3,434千株の新株式を発行し、資本金16億7,377万８千円となる。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

年月	沿革
2012年10月	環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受ける。
2013年12月	西日本旅客鉄道株式会社と業務提携契約書を締結。
2014年３月	ITサービスマネジメントシステムの国際標準「ISO/IEC 20000-1」の認証取得。
2015年10月	１単元の株式数を1,000株から100株に変更。
2015年12月	監査等委員会設置会社に移行。
2016年８月	三井共同建設コンサルタント株式会社と資本業務提携契約書を締結。
2017年６月	アセットマネジメントの国際標準「ISO 55001」を認証取得。
2017年11月	国土強靭化貢献団体として「レジリエンス」を認証取得。
2020年４月	東京都東村山市、ＪＸＴＧエネルギー株式会社（現 ＥＮＥＯＳ株式会社）と共同で、東村山タウンマネジメント株式会社を設立。
2021年１月	千葉県富里市、綜合警備保障株式会社と共同で、合同会社とみさとエナジーを設立。
2021年６月	三菱電機株式会社はじめ衛星データを取り扱う６社共同で衛星データサービス企画株式会社の設立。
2021年７月	株式会社リアルグローブと業務提携及び資本提携契約書を締結。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

＜子会社の沿革＞	
年月	沿革
1965年11月	関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
1969年12月	三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
1970年10月	東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
1971年６月	中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
1975年10月	北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
1976年11月	株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
1977年４月	北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
1978年４月	四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
1980年10月	北陸アジア航測株式会社設立。
1990年４月	株式会社シー・エム・シー設立。
1993年４月	株式会社グランパス設立。
2000年10月	北関東コンサルタント株式会社設立。
2002年10月	株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
2004年１月	株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の２社を吸収合併。
2007年10月	株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。
2013年10月	Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.設立。
2018年５月	株式会社未来共創研究所設立。
2019年６月	株式会社テクノス及び株式会社エコロジーサイエンスの全株式を取得し、子会社化。
2020年４月	株式会社村尾技建の全株式を取得し、子会社化。
2020年11月	クロスセンシング株式会社設立。

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

創業
1954

拠点数
56

グループ会社数
15

男女比
4:1 *1

新卒・中途入社割合
1:1 *2

空間情報総括監理技術者数
60 *3

技術士数
350 *4

測量士数
397 *5

年間災害緊急撮影件数
7 *6

年間の社員滞空時間
2530 *7

自社保有航空機
7 *8

[アジア航測｜空間情報コンサルタント (ajiko.co.jp)](https://www.ajiko.co.jp)

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

社会インフラマネジメント事業

事業内容

社会インフラストラクチャーの維持管理、長寿命化計画等に関する事業
対象事業分野：道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー、DS、地籍、復興

概況・成長戦略

■ **道路･鉄道**

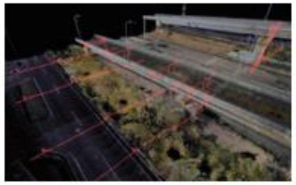
道路･鉄道の3次元計測･画像解析によるインフラメンテナンス関連業務や、災害リスク把握を目的とした航空レーザ計測や災害リスク調査、DX推進に関連するBIM/CIM、3次元測量などに取り組んできました。2023年9月期も、国土強靭化とDX推進に関連し鉄道分野などでICTソリューション技術の実運用による効率的なインフラメンテナンス事業を展開するとともに、空間データ解析技術、AI技術、VR/AR/MR、5G、設備ロボット点検技術などの技術開発を進め、実用化する取り組みを進めていきます。

■ **行政支援サービス**

デジタル田園都市国家構想交付金の創設などに関連したデジタル実装･地方創生推進･地方創生拠点整備などの事業に取り組み、3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援･災害情報システムの販売促進、PPP/PFI推進などに取り組んできました。2023年9月期も、自治体DX推進に関連する事業展開、3D都市モデルの活用推進、各種デジタル化推進、災害情報システムの活用などを進めるとともに、行政向け次世代WEBシステムALANDIS⁺シリーズの販売を促進します。

■ **エネルギー**

脱炭素社会の実現に向けて求められる太陽光や風力などの再生可能エネルギー事業に関連するアセスメントや、送配電などの電力施設のメンテナンス、レジリエンス強化などの事業に取り組んできました。2023年9月期も、脱炭素社会の実現に向けたさらなるエネルギー事業を推進していくとともに、空間計測･空間データ解析技術等を活用したエネルギー事業のワンストップソリューションビジネスに向けた展開に取り組みます。


車載及び地上レーザで取得したハイブリッド点群と現況横断図の重ね合わせ例

開発許可DXの取り組み

変電所計測データ（地上レーザ）

国土保全コンサルタント事業

事業内容

社会資本整備等により、経済力・安全性・環境等を再生・維持・向上させる事業
対象事業分野：流域マネジメント、森林、環境、地籍、復興

概況・成長戦略

■ **流域マネジメント**

河川･砂防分野において、多発する自然災害の激甚化、広域化に対応するため、防災･減災を目的とした航空レーザ測量、河川管理における定期縦横断測量を目的とした航空レーザ測深（ALB）の需要拡大への対応のほか、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定等、国土強靭化に係るサービスに取り組んできました。2023年9月期も、国土強靭化関連業務を中心に流域治水やDX推進を継続します。

■ **森林**

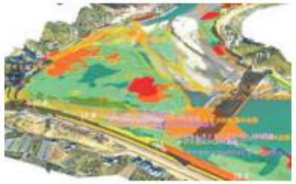
「森林環境譲与税」の創設活用が契機となって事業が本格化し、森林資源の把握や林業支援を目的とした航空レーザ測量や、森林資源解析技術を軸としたスマート林業、森林DX等に対応した森林ビジネスに取り組んできました。2023年9月期も、森林DXコンサルティング技術を基盤とし、脱炭素社会の実現に向けたスマート林業の推進など森林事業を推進します。また、このような技術を活用し、海外市場への展開を進めます。

■ **環境**

リモートセンシング技術で得た空間情報を活用し、全国の植生図整備や藻場･干潟の分布情報公開などの環境情報整備事業のほか、脱炭素やSDGs社会構築に向けた業務支援に取り組み、持続可能な社会や自然共生社会の実現に貢献しました。2023年9月期もAI解析技術など、より高度な解析技術を活用した環境DXを進めるとともに、グリーンインフラ関連や脱炭素･SDGs関連の事業に引き続き積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

高度な計測技術を駆使した砂防DXの推進

現地調査支援システム（Forest Track）による森林DXの推進


3次元管内図と連動した環境DXの推進

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

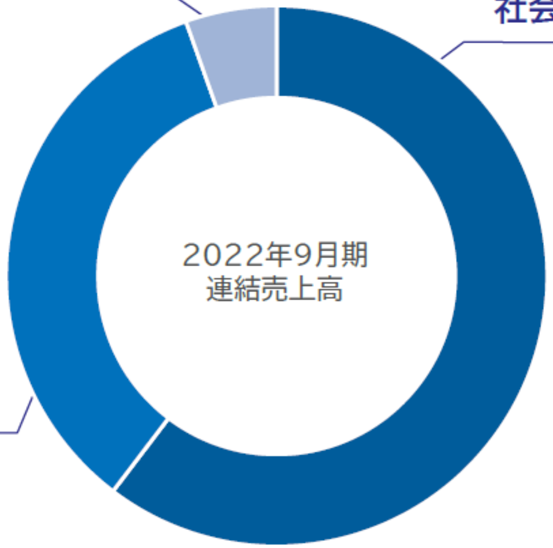
事業区分別業績

事業区分別売上高の概況（連結）

概況

- 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別の概況を示します。
- 売上高に占める各構成比率は、社会インフラマネジメント事業が61.4%、国土保全コンサルタント事業が32.1%、その他が6.5%です。

その他 6.5%



社会インフラマネジメント事業 61.4%

道路事業
鉄道事業
行政支援サービス事業
エネルギー事業
（再生可能エネルギー事業を含む）
復興事業
DS事業
DS: Defense and Security
地籍事業

国土保全コンサルタント事業 32.1%

流域マネジメント事業
森林事業
環境事業

明日を共創る Leading for the Future
アジア航測株式会社 ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

8

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

事業区分別
業績

事業区分別業績サマリ(連結)

社会インフラマネジメント事業

- エネルギー事業、行政支援サービス事業、道路事業等が牽引し、受注高、売上高ともに前年比増となりました。
- エネルギー事業では、陸上・洋上風力発電事業に関する環境アセスメントや風況観測等の推進、行政支援サービス事業では都市DXの3D都市モデル整備・活用、道路事業では3次元測量やMMS・画像解析技術を活用した路面調査等の取り組みを進めてまいりました。

国土保全コンサルタント事業

- 流域マネジメント事業と森林事業が牽引したものの、受注高・売上高ともに前年比減となりました。
- 流域マネジメント事業では、防災・減災を目的とした航空レーザ測量や河川管理における航空レーザ測深(ALB)の推進、森林事業では森林環境譲与税の活用の本格化を背景として、スマート林業や森林DX等に対応した森林ビジネスの拡販の取り組みを進めてまいりました。

事業区分別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

事業区分	2021年9月期(第74期)			2022年9月期(第75期)			比較増減(増減率%)		
	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高
社会インフラマネジメント事業	21,378	12,614	19,616	23,505	15,419	20,700	2,127 (10.0%)	2,805 (22.2%)	1,084 (5.5%)
国土保全コンサルタント事業	10,444	6,264	11,120	9,800	5,269	10,796	▲643 (▲6.2%)	▲995 (▲15.9%)	▲324 (▲2.9%)
その他	1,336	466	1,769	4,289	2,578	2,177	2,953 (220.9%)	2,112 (453.2%)	407 (23.0%)
合計	33,160	19,344	32,506	37,596	23,267	33,674	4,436 (13.4%)	3,922 (20.3%)	1,167 (3.6%)

明日を共創る Leading for the Future
アジア航測株式会社 ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.
9

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

顧客別業績

顧客別業績サマリ(連結)

公共事業

- 当社の主要顧客である公共事業領域においては、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靭化に向けた公共投資により市場は堅調に推移し、前年同期比で受注高は14.2%増、売上高は微減となりました。

民間事業

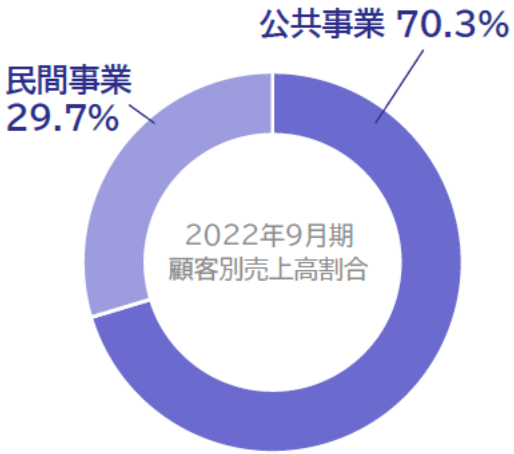
- 民間事業は、脱炭素等の国の施策を背景としてエネルギー関連事業(再生可能エネルギーを含む)が順調に推移し、前年同期比で受注高は11.2%増、売上高は20.0%増となりました。

▮顧客別業績・前年同期比較

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

顧客区分	2021年9月期(第74期)		2022年9月期(第75期)		前年増減比(増減率%)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
公共事業	24,048	24,180	27,468	23,684	3,419 (14.2%)	▲495 (▲2.1%)
民間事業	9,111	8,326	10,128	9,989	1,017 (11.2%)	1,663 (20.0%)
合計	33,160	32,506	37,596	33,674	4,436 (13.4%)	1,167 (3.6%)

▮顧客別売上高割合



明日を共創る Leading for the Future
アジア航測株式会社 ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

10

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

取り組み事例

AAS-DXI 新規機材導入

計測用航空機「JA14AJ」を新規導入

- 増大している計測ニーズに対応するため、活躍中の6機に加え、7機目となる計測用航空機を導入。2022年10月より運用を開始しました。引き続き、安全な運航に努めてまいります。

修祓式(2022年9月29日)の様子

JA14AJ機体

明日を共創る Leading for the Future

アジア航測株式会社 ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

19

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

アジア航測㈱

a． 受注実績

事業区分	前連結会計年度 （自　2020年10月１日 至　2021年９月30日）		当連結会計年度 （自　2021年10月１日 至　2022年９月30日）		比較増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
社会インフラマネジメント	21,378,591	12,614,245	23,505,975	15,419,406	2,127,384	2,805,160
国土保全コンサルタント	10,444,598	6,264,655	9,800,786	5,269,440	△643,811	△995,214
その他	1,336,851	466,097	4,289,911	2,578,623	2,953,060	2,112,525
合　　計	33,160,040	19,344,997	37,596,674	23,267,469	4,436,633	3,922,471

b． 販売実績

事業区分	前連結会計年度 （自　2020年10月１日 至　2021年９月30日）		当連結会計年度 （自　2021年10月１日 至　2022年９月30日）		比較増減	
	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
社会インフラマネジメント	19,616,372	60.4	20,700,814	61.4	1,084,442	5.5
国土保全コンサルタント	11,120,339	34.2	10,796,001	32.1	△324,337	△2.9
その他	1,769,970	5.4	2,177,386	6.5	407,416	23.0
合　　計	32,506,681	100.0	33,674,202	100.0	1,167,521	3.6

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

個人ワーク

個人ワーク用　メモ

企業名	着目した経営指標	特徴、強み、経営課題など

その他　気づき・疑問点など

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.

ご清聴ありがとうございました。

中小企業診断士　竹迫　純一
連絡先 ： junichi.takesako@gmail.com

Copyright © 2023 Junichi Takesako All Rights Reserved.